

15 県土

関連予算の執行額

(単位：千円)

会計 区分	予算科目			予算執行額
	款	項	目	
一般	02総務費	02企画費	05土地水対策費	14,766
一般	06農林水産業費	04農地費	02 土地改良費	※ 2,844,236
一般	06農林水産業費	04農地費	03農地防災事業費	※ 1,056,126
一般	06農林水産業費	05林業費	06治山費	※ 2,434,777
一般	06農林水産業費	06水産業費	08漁港建設費	※ 1,588,260
一般	08土木費	01土木管理費	02建設業指導監督費	13,599
一般	08土木費	03河川海岸費	01河川総務費	※ 261,134
一般	08土木費	03河川海岸費	02河川改良費	※ 7,240,183
一般	08土木費	03河川海岸費	03砂防費	※ 3,364,349
一般	08土木費	03河川海岸費	04海岸保全費	※ 466,778
一般	08土木費	04港湾費	02港湾建設費	※ 2,515,323

1 建設産業の構造改革の推進

1 建設産業の再生支援、担い手確保・育成（建設管理課建設業振興指導室）

1(1) 建設産業の再生支援

建設企業の経営体質の強化や、災害時の事業継続力・災害対応力の更なる向上を図るため、各種セミナー等を実施した。

1(2) 建設産業の担い手確保・育成

小中学生や高校生を対象に、県民の暮らしを支える建設産業の魅力を発信するとともに、技術者を対象に国家資格の取得を支援する講習会を開催するなど、建設産業の担い手確保・育成を支援した。

2 計画的な土地利用の推進

1 県土利用の計画的管理の推進（用地対策課）

1(1) 国土利用計画の管理

国土利用計画（県計画）を適切に管理するため、県土の利用状況を把握した。

1(2) 土地利用基本計画の管理

土地利用基本計画を適切に管理するため、土地取引、開発等の土地利用転換状況を把握した。

2 土地利用規制対策等の推進（用地対策課）

2(1) 国土利用計画法の適切な運用及び合理的な土地利用の確保

ア 土地売買等の審査等

土地売買等の届出に係る利用目的の審査及び取引価格の把握を行い、適正な土地利用の促進に努めた。

土地売買等の届出（166件、約2,649ha）

イ 土地利用対策会議の開催等

土地利用指導要綱等の適切な運用を図るため、土地利用対策会議を9回開催し、無秩序な開発の防止に努めた。

開発行為の協議（12件、約41ha）

ウ 地価調査の実施

国土利用計画法による土地取引の規制を適切かつ円滑に実施するため、地価調査を実施し、その結果を公表した。

標準価格の判定及び周知（価格時点 平成26年7月1日、基準地数 宅地関係179地点、林地6地点、計185地点、公表日 平成26年9月19日）

3 水資源・エネルギーの確保

1 水資源の確保（森林整備課、河川整備課水資源・流域振興室）

1(1) 安定した水供給の確保

ア 長安ロダム改造事業の促進

長安ロダムの改造は、平成19年度から国土交通省の直轄事業として事業化され、ダムにおける治水・利水の機能強化に向け、事業促進を図った。

事業名	事業費（千円）
長安ロダム改造事業	596,021

イ 堰堤改良事業の推進

正木ダム及び福井ダムにおいて、老朽化したダム管理設備の改良、更新により、安全で適正なダム管理の実現を図った。

事業名	事業費（千円）
堰堤改良事業	121,332

ウ 那賀川再生関連対策事業

国土交通省と連携し、長安ロダムの堆砂対策に係る関連調査、上下流の交流・連携の促進等を

行った。

事業名	事業費（千円）
那賀川再生関連対策事業	4,689

1(2) 合理的な水利用の促進

水資源有効利活用対策事業

環境創造基金を活用し、水資源の有限性等についての意識の浸透や水辺空間の保全などにつながる啓発活動などを行った。

事業名	事業費（千円）
水資源有効利活用対策事業	500

1(3) 良好な水資源の創造と保全

ア 治山事業等の推進による水源かん養機能の強化促進

(7) 治山事業の推進による水源かん養機能の強化促進

水資源の確保を図るため計画的に実施し、水土保全に努めた。

事業名	平成26年度		
	箇所	面積(ha)	事業費（千円）
保安林改良事業	8	72.2	34,719
保育事業	1	2.2	1,309
水源森林再生対策事業	1	16.8	7,853
奥地保安林保全緊急対策事業	5	62.8	38,491
計	15	154.0	82,372

(イ) 保安林の指定による水源かん養機能の保全

(単位：ha)

事業名	平成25年度までの実績		平成26年度		保安林の現況
	種別	面積	指定	解除	
保安林等整備管理事業	水源かん養	97,724	908	-	98,632
	干害防備	230	-	-	230
	計	97,954	908	-	98,862

(注) 国有林を含む。

解除は、指定理由の消滅、公益上の理由による。

4 治山の推進

1 山地災害の防止（森林整備課）

山地災害の未然防止のために、緊急度の高い箇所から計画的に実施し、復旧・予防に努めた。

事業名	平成26年度	
	箇所	事業費(千円)
復旧治山事業	18	541,074
予防治山事業	16	387,395
計	34	928,469
県単治山事業	32	67,900
計	32	67,900
合計	66	996,369

2 保安林の整備（森林整備課）

2(1) 保安林の整備

地域森林計画に基づき、適切な保安林の配備に努めた。

(単位：ha)

事業名	平成25年度までの実績		平成26年度		保安林の現況
	種別	面積	指定	解除	
保安林等整備管理 事業	水源かん養	97,724	908	-	98,632
	土砂流出防備	14,478	240	▲1	14,717
	土砂崩壊防備	180	-	-	180
	保健	234	-	-	234
	その他	1,863	-	-	1,863
	計	114,479	1,148	▲1	115,626

(注) 国有林を含む。

解除は、指定理由の消滅、公益上の理由による。

5 砂防の推進

1 砂防事業の推進（砂防防災課）

土石流危険渓流等における土砂災害防止対策として、砂防えん堤、床固工等を施工し、災害の防止に努めた。

事業名	箇所数	事業費(千円)
通常砂防事業	14	277,742
総合流域防災事業	11	430,554
県単独砂防事業	23	91,808
計	48	800,104

2 地すべり対策事業の推進（砂防防災課）

地すべり防止区域内において、横ボーリング工、水路工等を施工し、地すべりによる人家、公共施設等の災害の防止に努めた。

事業名	箇所数	事業費（千円）
地すべり対策事業	20	1,005,931
災害関連緊急地すべり対策事業	1	13,116
総合流域防災事業	1	81,044
計	22	1,100,091

3 急傾斜地崩壊対策事業の推進（砂防防災課）

急傾斜地の崩壊から人命を保護するため、擁壁工、落石防護柵等を施工し、災害の防止に努めた。

事業名	箇所数	事業費（千円）
急傾斜地崩壊対策事業	17	530,946
災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業	1	9,166
県単独急傾斜地崩壊対策事業	28	48,970
計	46	589,082

4 総合流域防災事業（基礎調査）の推進（砂防防災課）

土砂災害のおそれのある区域について、危険の周知、警戒避難体制の整備、住宅の新規立地抑制等のソフト対策として、土砂災害警戒区域の指定に必要な基礎調査に努めた。

事業名	箇所数	事業費（千円）
砂防基礎調査	13	96,022
地すべり基礎調査	8	45,869
急傾斜地基礎調査	13	458,963
計	34	600,854

6 河川改修の推進

1 安全な川づくり（河川整備課、河川整備課水資源・流域振興室）

1(1) 河川改修事業

広域河川改修事業及び地震・高潮対策河川事業等を推進し、洪水等による被害の軽減に努め、県土の保全を図った。

また、県単独事業により護岸等の整備や河道の維持補修を行い、災害の未然防止に努めた。

事業名		河川数	事業費（千円）
直轄	直轄河川改修事業	2	1,937,345
補助	広域河川改修事業	8	1,171,554
	総合流域防災事業	17	1,354,026
	河川管理施設長寿命化事業	19	515,794
	地震・高潮対策河川事業	11	593,353
県単	河川特殊改良事業	—	269,086
	河川海岸維持修繕事業	—	677,547
計		57	6,518,705

1(2) 吉野川・那賀川の河川整備計画

吉野川については、平成17年11月に「吉野川水系河川整備基本方針」が策定され、平成18年5月に国土交通省四国地方整備局が発表した「吉野川水系河川整備計画の策定に向けて」を踏まえ、平成21年8月28日に「吉野川水系河川整備計画」が策定された。

また、那賀川については、流域住民の方々で構成された「那賀川流域フォーラム2030」からの提言を受け、平成18年4月に「那賀川水系河川整備基本方針」が策定されたのち、平成19年6月14日、国と県により「那賀川水系河川整備計画」が策定された。その後、「那賀川学識者会議」における「河川整備計画」の点検を踏まえ、平成27年2月23日に「河川整備計画」の変更を行った。

現在、吉野川・那賀川では、策定された「河川整備計画」に基づき、無堤地区の解消や内水対策、地震・津波対策などの事業促進が図られている。

7 海岸の保全

1 安全な海岸の整備（農山漁村振興課、農業基盤課、森林整備課、河川整備課、運輸政策課）

1(1) 海岸高潮対策事業、海岸侵食対策事業、津波・高潮危機管理対策緊急事業

海岸事業により、堤防、護岸及び突堤等の新設及び改良を行い、台風、高潮等による災害の防止と県民生活の安定を図った。

課名	事業名	事業費（千円）
農山漁村振興課	漁港海岸保全施設整備事業	61,628
	津波・高潮危機管理対策緊急事業	58,598
	計	120,226
河川整備課	海岸侵食対策事業	286,050
	津波・高潮危機管理対策緊急事業	194,408
	計	480,458

（次のページへ続く）

(前のページの続き)

運輸政策課	海岸高潮対策事業	555,700
	津波・高潮危機管理対策緊急事業	34,500
	海岸堤防等老朽化対策緊急事業	4,600
	計	594,800

1(2) 農地海岸施設等地震対策推進事業

農地海岸施設等の耐震診断を行うとともに、診断結果に基づき、ハード・ソフト一体となった防災対策を実施する。

課名	事業名	26年度事業費(千円)
農業基盤課	農地海岸施設等地震対策推進事業	2,499

1(3) 海岸防災林造成事業

林野海岸施設(土盛堤)の新設及び植栽等を行い、高潮等による災害の防止を図った。

課名	事業名	26年度事業費(千円)
森林整備課	海岸防災林造成事業	13,101